

令和5年度 国の財務書類

財務省

2025年4月9日

令和5年度「国の財務書類」(一般会計＋特別会計)の概要

<フロー>

- 令和5年度の「業務費用合計」は170.4兆円（対前年度比▲7.2兆円）、「財源合計」は151.3兆円（対前年度比＋6.0兆円）となり、財源と費用の差額である「超過費用」は、前年度に比べ13.2兆円減少し、▲19.0兆円となりました。

<ストック>

- 令和5年度末における国の「資産合計」は778.1兆円（対前年度末比＋37.4兆円）、「負債合計」は1,473.8兆円（対前年度末比＋31.1兆円）となり、資産と負債の差額である「資産・負債差額」は、前年度末に比べマイナス幅が6.3兆円縮小し、▲695.7兆円となりました。

<資産・負債差額の増減>

- 資産・負債差額が前年度末から縮小した主な要因は、超過費用が▲19.0兆円生じた一方、円安の進行等により、外貨証券等の為替換算差額（21.3兆円）などの評価益が生じたことによるものです。

<フロー>

業務費用計算書

(単位:兆円)

	4年度	5年度	増▲減
人件費	5.2	5.2	▲ 0.0
社会保障給付費	52.2	52.2	0.0
補助金・交付金等(注1)(注2)	78.1	71.4	▲ 6.8
持続化給付金等	1.2	-	▲ 1.2
地方交付税交付金等	21.6	22.0	0.4
減価償却費	5.5	5.6	0.0
支払利息	6.3	6.7	0.4
その他の業務費用	7.4	7.3	▲ 0.1
業務費用合計(D)	177.6	170.4	▲ 7.2

<資産・負債差額の増減>

資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	4年度	5年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲ 687.0	▲ 702.0	▲ 15.0
本年度業務費用合計	177.6	170.4	▲ 7.2
租税等収入	76.3	77.4	1.0
社会保険料	57.7	59.7	2.0
その他	11.4	14.3	2.9
財源合計(E)	145.4	151.3	6.0
超過費用(財源－業務費用)(F)	▲ 32.2	▲ 19.0	13.2
資産評価差額	▲ 2.6	4.5	7.0
為替換算差額	18.5	21.3	2.9
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.7
その他資産・負債差額の増減	2.1	2.0	▲ 0.1
本年度末資産・負債差額(C)	▲ 702.0	▲ 695.7	6.3

<ストック>

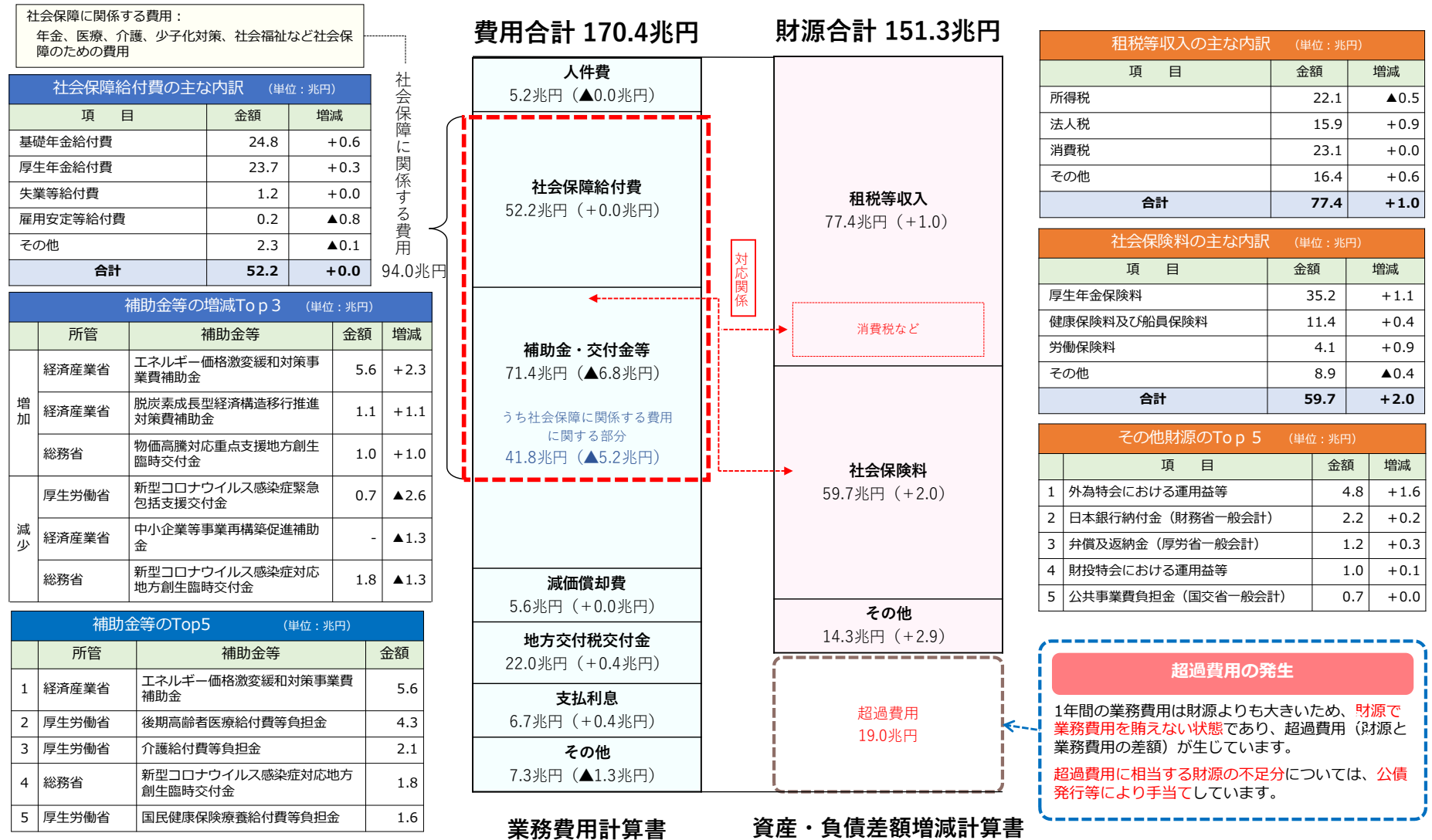
貸借対照表

(単位:兆円)

	4年度末	5年度末	増▲減		4年度末	5年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	53.8	65.4	11.6	未払金等	12.1	12.6	0.5
有価証券	125.6	142.3	16.7	政府短期証券	87.7	94.8	7.1
たな卸資産	4.3	4.3	0.0	公債	1,143.9	1,164.3	20.4
未収金等	11.7	12.1	0.3	借入金	33.8	34.2	0.4
前払費用	2.8	2.4	▲ 0.4	預託金	11.6	10.5	▲ 1.1
貸付金	125.1	122.3	▲ 2.8	責任準備金	9.7	9.8	0.1
運用寄託金	114.7	115.6	0.9	公的年金預り金	123.0	125.5	2.5
その他の債権等	11.5	14.0	2.5	退職給付引当金等	5.6	5.5	▲ 0.2
貸倒引当金	▲ 1.4	▲ 1.3	0.1	その他の負債	15.2	16.8	1.5
有形固定資産	194.6	196.7	2.1				
無形固定資産	0.4	0.5	0.1	負債合計(B)	1,442.7	1,473.8	31.1
出資金	97.6	103.7	6.2	<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額(C)	▲ 702.0	▲ 695.7	6.3
資産合計(A)	740.7	778.1	37.4	負債及び資産・負債差額合計	740.7	778.1	37.4

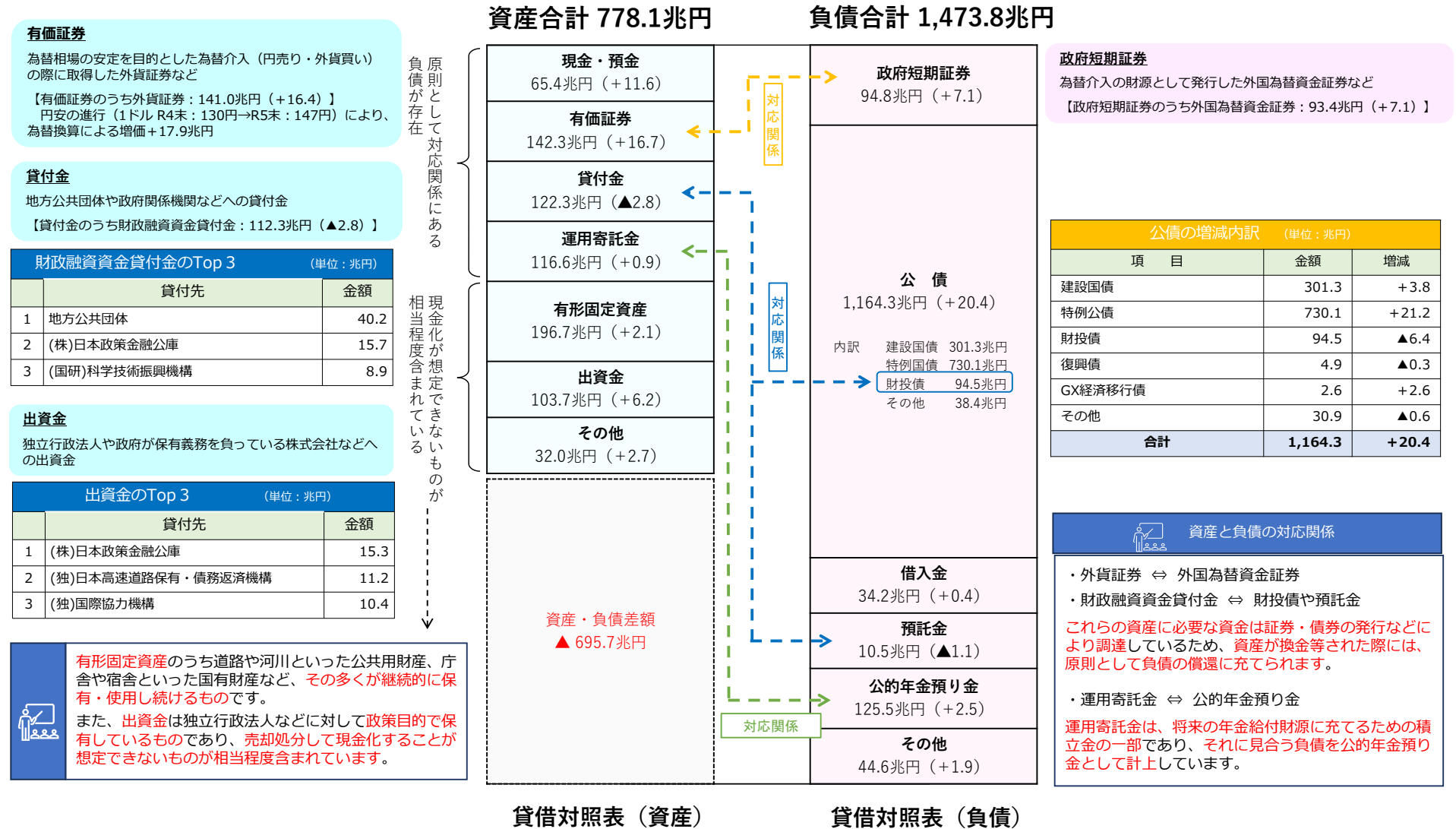
フロー(費用と財源)の状況・対前年度比較

- 「業務費用」は前年度に比べて7.2兆円減少し、そのうち「補助金・交付金等」が6.8兆円減少。
- 「財源」は前年度に比べ6.0兆円増加し、そのうち「租税等収入」が1.0兆円、「社会保険料」が2.0兆円、「その他財源」のうち外為特会における運用益等が1.6兆円増加。
- 財源と費用の差額である「超過費用」は前年度に比べ13.2兆円減少し、▲19.0兆円（新型コロナ拡大前の令和元年度と同水準）。



ストック(資産と負債)の状況・対前年度比較

- 「資産」は前年度末に比べて37.4兆円増加し、そのうち「有価証券」が為替相場の変動による増価等で16.7兆円増加。
- 「負債」は前年度末に比べ31.1兆円増加し、そのうち「公債」が20.4兆円増加。
- 資産と負債の差額である「資産・負債差額」は前年度末に比べマイナス幅は6.3兆円縮小し、▲695.7兆円。



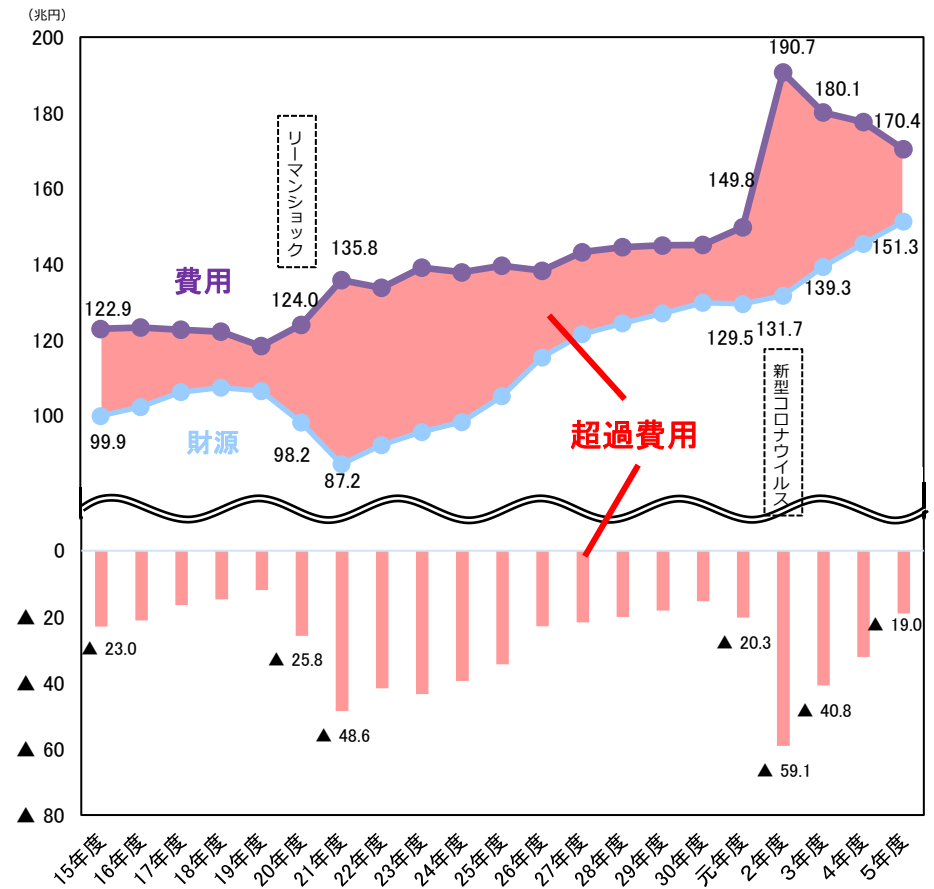
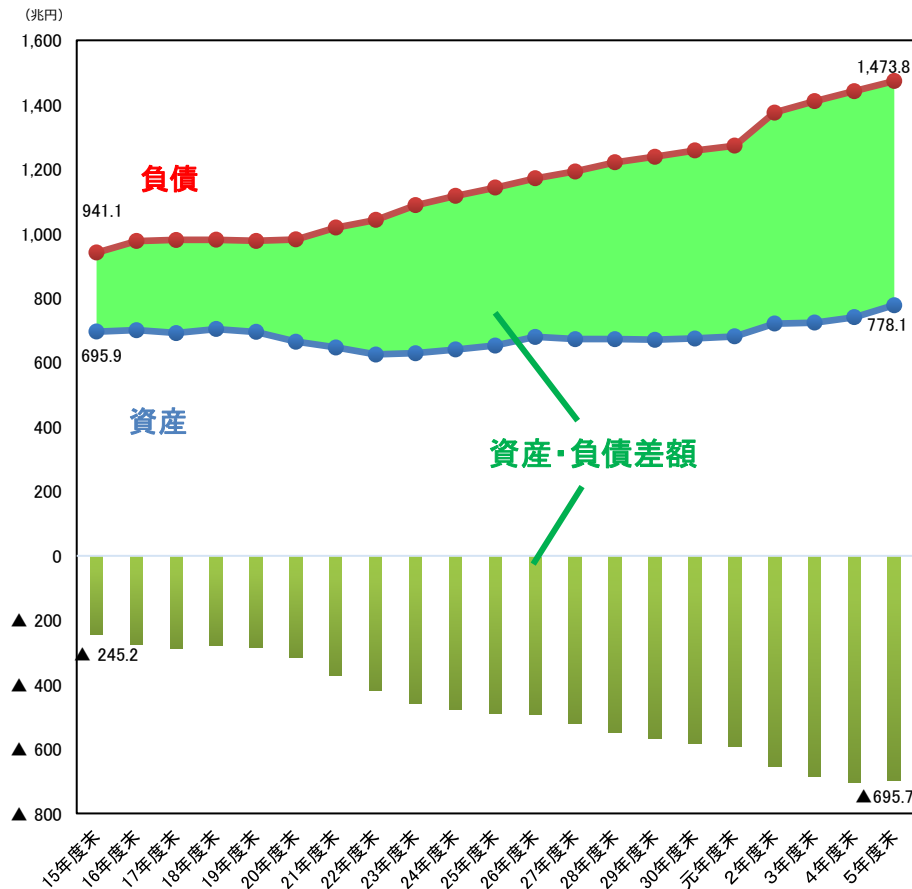
ストック(資産・負債差額)及びフロー(超過費用)の推移

<ストックの推移>

- 資産額は平成15年度末695.9兆円から令和5年度末778.1兆円へと推移し、負債額は公債残高の累増により平成15年度末941.1兆円から令和5年度末1,473.8兆円へと大きく増加しました。その結果、資産・負債差額は450.6兆円の悪化となっています。

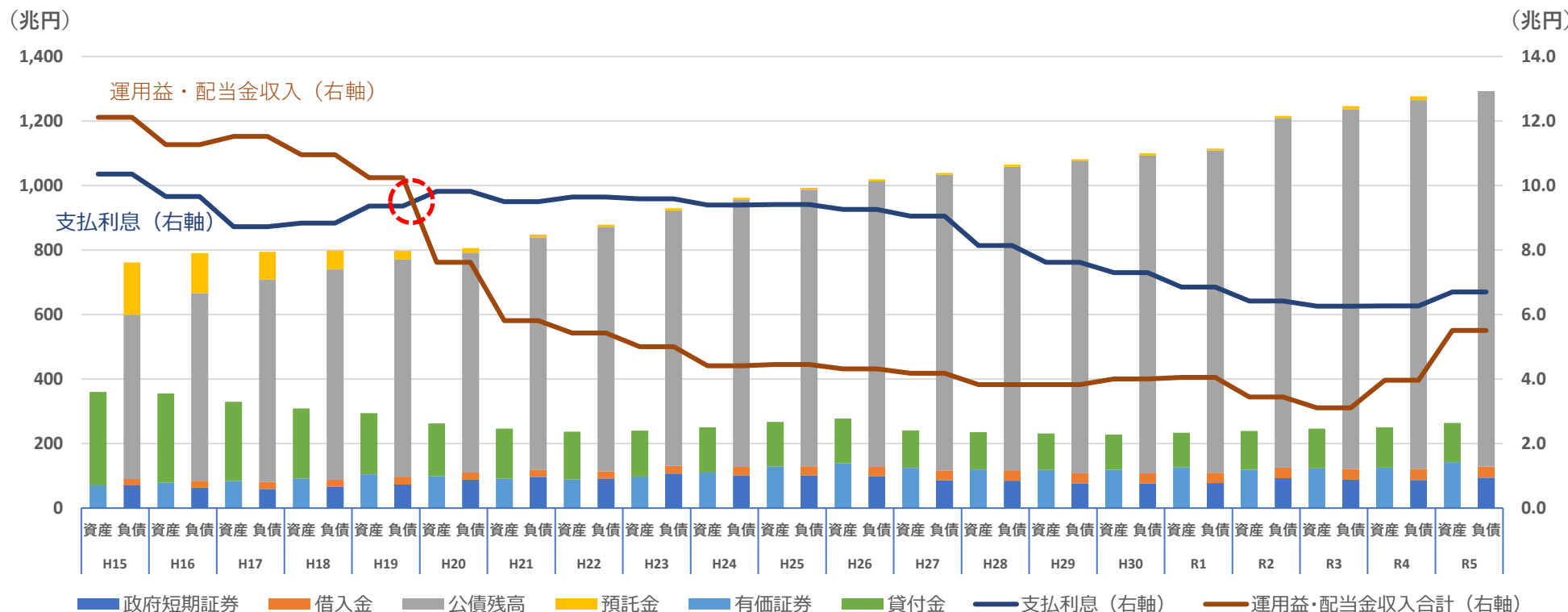
<フローの推移>

- 超過費用は、リーマンショックの影響により平成21年度に一時大きく増加し、その後は減少傾向にありましたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により再び大きく増加しました。令和3年度以降は費用が減少傾向にあるとともに財源が増加傾向にあり、令和5年度の超過費用は令和元年度と同水準となりました。



支払利息及び運用益・配当金の推移(合算ベース)

- 平成13年度に財投改革が実施され、財投計画（フロー）の量的縮減が進み貸付金残高（ストック）が減少し、財投特会の運用益も年々減少しました。それらを背景に、平成19年度に支払利息が運用益を上回り、その後も同様の状況が続いています。
- また、外為特会が保有する外貨証券とその運用益の増減は、為替相場の変動と概ね一致しており、近年は円安が進んだことにより運用益が増加し、全体の運用益と支払利息の差は縮小しています。
- 今後、支払利息が増加すれば、為替相場の影響があるにしても、その差は拡大する可能性があります。



【主な運用益と参考指標】

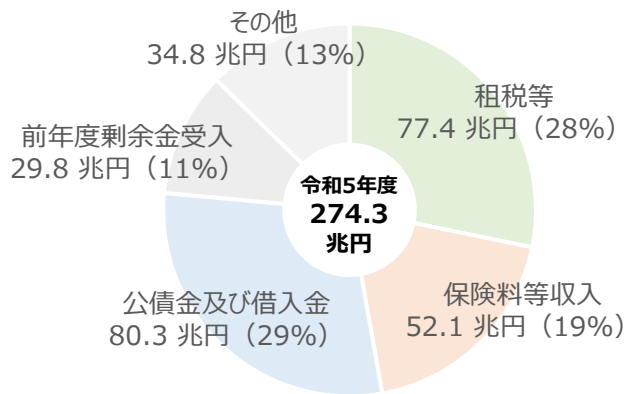
財投運用益	10.4	9.2	8.6	6.9	5.8	4.1	3.3	3.0	2.8	2.4	2.1	1.9	1.7	1.5	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9	0.9	0.9
外為運用益	1.7	2.2	3.0	4.0	4.4	3.5	2.6	2.4	2.2	2.0	2.3	2.3	2.4	2.1	2.3	2.5	2.7	2.4	2.2	3.1	4.5
為替（ドル円）	115	109	113	117	117	105	91	83	77	89	104	118	118	115	111	109	109	104	115	130	147
金利（％）	1.7	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8

(注1) 運用益には国が保有する株式の配当金収入を含んでいる。

(注2) 為替相場は各年度末における基準外国為替相場、金利は普通国債の利率加重平均を用いている。

(参考) 国の財政

- 令和5年度の歳入合計は274.3兆円となりました。内訳としては、租税等77.4兆円や保険料等収入52.1兆円その他、公債金及び借入金80.3兆円も歳入として計上されます。
- 令和5年度の歳出合計は248.8兆円となりました。主なものとしては社会保障費94.6兆円があげられますが、国債費77.5兆円についても歳出として計上されます。



令和5年度 国の歳入

令和5年度の国の歳入合計は、274.3兆円*でした。

- 国の主要な歳入項目である租税収入（所得税、法人税、消費税など）は、77.4兆円です。
- 社会保険制度において徴収される保険料等の収入は、52.1兆円です。
- 公債の発行や借入による収入は80.3兆円であり、歳入の中で最も大きい割合（歳入の29%）を占めています。



歳入



国



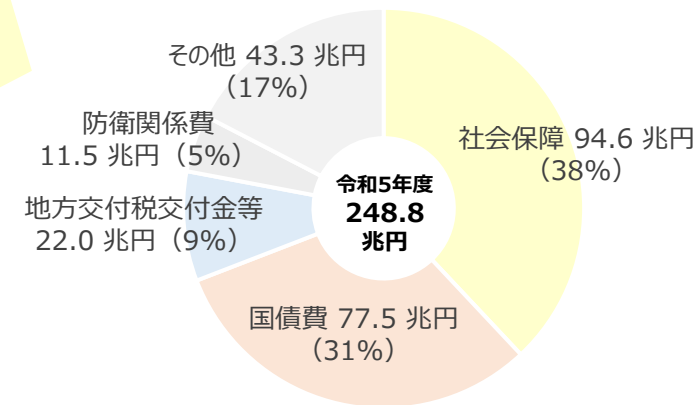
歳出

令和5年度の国の歳出合計は、248.8兆円*でした。



- 年金、医療、介護、こども・子育て等のための社会保障支出は、94.6兆円です。
- 国債の償還（国の借金の元本の返済）と利払いを行うための国債費は、77.5兆円です。
- その他43.3兆円は、道路整備等の公共投資や科学技術振興費などが含まれています。

令和5年度 国の歳出



* 一般会計と特別会計の単純合算から重複額を控除した純計の金額です。
(令和5年度の一般会計の歳入は140.2兆円、歳出は127.6兆円でした。)

(参考)「国の財務書類」の充実と情報発信

- 「我が国の財政運営の進むべき方向」(令和6年5月21日付財政制度等審議会とりまとめ)において、「国の財務書類」は今まで以上に財務情報の充実を図り、積極的な情報発信を行うべき旨の提言がなされました。
- 提言を踏まえ、広く国民に国の財政状況等に触れていただくため、①『「国の財務書類」からみる財政』、②「国の財務書類に関するダッシュボード」を新たに作成しました。これらも活用しながら、引き続き財政状況を分かりやすく伝える取組みを進めていきます。

「我が国の財政運営の進むべき方向」(令和6年5月21日付財政制度等審議会とりまとめ) 抜粋

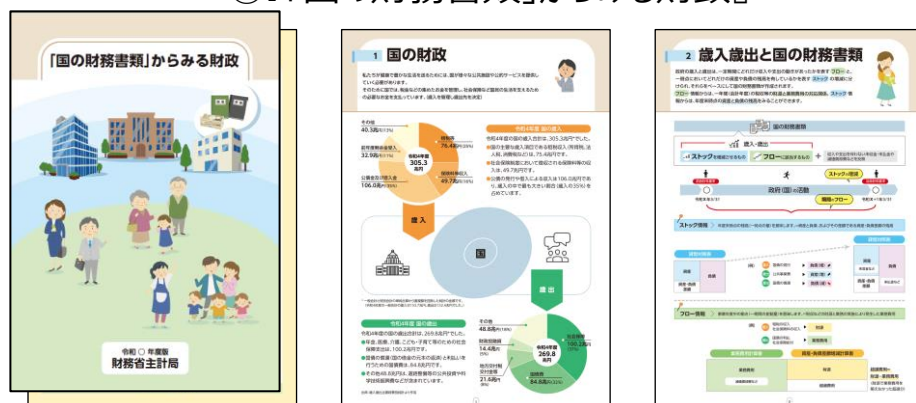
(3) 国民への情報提供・将来世代の視点

①情報提供の重要性

過去の当審議会の建議において、「海外の財政健全化の成功例に目を向けると、財政健全化への国民的なコンセンサスが、その成功の根底にある」と指摘している。今後我が国で財政健全化に取り組んでいくに当たっては、その前提として、財政の現状や課題に対する国民の理解を醸成し、議論を喚起していくことが重要であり、それに資する客観的で分かりやすい情報を国民に発信し、「見える化」を進めていくことが必要である。そのためにも、財政の現実を適切に伝えられるよう、財政に関する広報及び教育により一層注力していくべきである。

また、こうした取組に加えて、**企業会計の考え方や手法を参考に国の財政状況を説明した「国の財務書類」は有益な情報であるため、今まで以上に財務情報の充実を図り、積極的な情報発信を行うべきである。**

①『「国の財務書類」からみる財政』



☺ ・イラストやグラフが多く、今まで財政に触れてこなかった方も興味を引くデザイン

📄 ・ページ数を絞り、ゼミや授業、各種説明会等にも使いやすい分量

②「国の財務書類」に関するダッシュボード



🖥️ ・国全体のストック・フローの状況が一元的に閲覧可 = 財政状況の「見える化」

🖱️ ・マウス操作によってデータが動的に表示

🌐 ・政府のデータ整備・活用の取組とも整合